**令和７年度「知財を企業の強みに！「稼ぐ力」向上プロジェクト**

**応募用紙**

令和７年　　月　　日

**１．企業概要**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | | | | | | |
| 企業名 |  | | | | | | | |
| 所在地 | 〒　　　　－ | | | | | | | |
| 最寄駅 | **（最寄駅・バス停）**　　　　　　　　　　　　　駅・停  **（路線名）**　　　　　　　　　　　　線　　　　　　　　　　　　より徒歩　　　　　　　分 | | | | | | | |
| URL |  | | | | | | | |
| 連絡担当者 | 所属 |  | | | 役職・氏名 |  | | |
| TEL |  | | | E-mail |  | | |
| 従業員数 | 名 | | | | 資本金 | 円 | | |
| 設立 | 年 | | | | | | | |
| 業種 | 業　（主要商品・サービス等：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | |
| 年商  (直近３年） | 年： 　　　　　　　　　 円  　　　　　　　年： 　　　　　　　　　 円  　　　　　　　年： 　　　　　　　　　 円 | | | | | | | |
| 主要事業の概要 |  | | | | | | | |
| 主要事業の詳細 | ①主たる顧客の属性（業種・規模（BtoCの場合は年齢層等）、お客様の困りごと・ニーズ等、主要なお客様のイメージがわくよう記載ください。）  ②競合他社の存在（認識している競合他社の存在有無、自社との違い等を記載してください。）  ③自社の特徴（自社のビジネスの流れや強み・弱み等を整理してください。）  ④【任意でご記入ください】　気になっている社会動向変化（自社にとって有利となる変化、脅威となる変化について気になっていることがあれば記載してください。） | | | | | | | |
| 産業財産権  ※わかる範囲で構いません |  | | 特許 | 実用新案 | | | 意匠 | 商標 |
| 取得済 | | 件 | 件 | | | 件 | 件 |
| 出願中 | | 件 | 件 | | | 件 | 件 |
| 専門家活用経験 | □　個別に専門家と契約をして活用したことがある（あてはまる場合、以下にもチェック）  　　　□　弁理士　　□　弁護士　□　中小企業診断士　□　税理士  　　　□　その他コンサルタント等（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　公的支援事業で専門家を活用したことがある（あてはまる場合、以下にもチェック）  　　　□　弁理士　　□　弁護士　□　中小企業診断士　□　税理士  　　　□　その他コンサルタント等（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　専門家の活用経験はない | | | | | | | |
| お付き合いのある支援機関 | □　INPIT知財総合支援窓口　　□　金融機関（　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　自治体　□　商工会・商工会議所　□　よろず支援拠点　□中小企業団体中央会  □　事業承継・引継ぎ支援センター  □その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | |

**２．支援採択歴と企業認定について**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公的支援の  採択歴  （採択歴がある場合にご記載ください。わかる範囲で問題ございません） | 事業名 | 採択年度 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 企業認定等 | □　地域未来牽引企業に選定されている  （選定されている場合、認定年度：　　　　　　　）  □　その他の企業認定等を受けている  （認定名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　、認定年度：　　　　　　　　）  □　企業認定等は受けていない | |

**3．応募用紙のご記入者**

|  |  |
| --- | --- |
| １．にてご記載いただいた連絡担当者と同一の場合は、右記のボックスに✓をご記入ください　□  １．にてご記載いただいた連絡担当者と異なる場合は、ご連絡先を下記にご記載ください | |
| 所属・役職 |  |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 | 〒　　　　－ |

**4．応募理由等**

|  |  |
| --- | --- |
| 応募理由、  事業承継に関する課題等 | 【応募理由について】  ①応募のきっかけ  □ 関東経産局WEBサイト　□ 金融機関からの紹介（金融機関名：　　　　　　　 ）  □ INPIT知財総合支援窓口からの紹介　□ 自治体からの紹介  □ 商工会・商工会議所からの紹介（商工会・商工会議所名：　　　　　　　　　　　　 ）  □ よろず支援拠点からの紹介  □ お付き合いのある専門家からの紹介　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ②応募に際しての熱意や背景等（自社が今後目指したい姿・目標にも触れてください。）  ③現在抱えている経営課題  ④事業承継に関する課題  ⑤事業承継を完了したい具体的な時期（「2年以内に承継希望」、「３年前に承継済み」など、具体的な年数等をご記載ください）  ⑥期待する支援内容  下記よりご選択の上、具体的な内容をご記載ください。  □　承継する知的財産[[1]](#footnote-1)を棚卸したい。  □　承継する知的財産は把握しているので、承継にあたっての知的財産活用の道筋を知りたい。  □　知的財産により、自社の強みを磨き上げたい。  □　事業承継後の、知的財産を活用した事業展開の方針を策定したい。  □　その他  ⑦希望する支援内容について（具体的にご記載ください。） |

**5．事業承継**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業承継の検討状況 | 1. 事業承継にあたり、後継者は決定していますか。該当するもの1つをチェックしてください。   □　親族または従業員に承継し、後継者が決定している。  後継（予定）者の氏名・関係性：（氏名　　　　　　　　　、関係性　　　　　）  □　親族または従業員に承継する方針であるが、後継者は選定中である。  □　既に後継者へ承継済みである。  後継者の氏名・関係性：（氏名　　　　　　　　　、関係性　　　　　）  □　事業承継の方針について定まっていない。   1. 承継したいと考えている知的財産（特許権等の権利、ノウハウ、技術、経営理念、顧客名簿等の営業秘密などを指します）について、具体的にご記載ください。 2. ②で記載した知的財産を承継し、どのように今後の事業に活用していきたいですか。具体的に記載してください。可能であれば、後継者の方の事業承継に対する熱意やお考えも含めてご記載ください。   例：大企業と共同で技術開発に取り組み製品製造を受託していた。技術ノウハウは先代が保有しているが、高齢のため後継者に承継したいと考えている。後継者は先代経営者が蓄積したノウハウを活用し製品の開発に意欲的である。技術ノウハウの棚卸や特許権の有無・維持活動の必要性を整理し、事業承継を進めていきたい。後継者が開発したい新製品とは、具体的に・・・・・ |

**6．体制**

|  |  |
| --- | --- |
| 支援参加者 | 1. 採択された場合に貴社から参加するメンバーを記載してください。（部署・役職・氏名等） 2. 後継者のご同席について伺います。支援回数は６回を想定していますが、どの程度の頻度でご同席が可能ですか。該当するもの1つにチェックしてください。なお、現経営者は原則６回すべてに参加するものとします。   □　６回すべてに同席する  □　３～４回程度は同席可能である  □　１回は同席可能である  □　同席する予定はない  □　事業承継は完了しているため、後継者のみで支援に参加する  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）   1. 支援機関の同席について伺います。   □　地域支援機関（金融機関・商工会・商工会議所等）が同席可能である  （支援機関名：　　　　　　　　　　　　　　　／同席者：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）   1. 伴走支援の際に貴社に訪問させていただく際の訪問先をご記入ください   □　1. で記載した企業の所在地と同一である  □　1. で記載した企業の所在地と異なる（住所、施設名を下記にご記載ください）  住所：  施設名：   1. 本支援終了後の地域に置いて想定される支援体制を記載してください。（地域金融機関、商工会議所・商工会等） |

**7．その他**

|  |  |
| --- | --- |
| その他関心のあるテーマがあれば選択してください | （あてはまるものすべてにチェック）  □　自社の強みの見える化・棚卸　　□　自社の強みを適切に守る戦略  □　自社の強みのさらなる発展・用途展開等　　□　ブランド力強化  □　デザイン経営・活動　　□ 新製品・サービス開発／新規事業開発  □　販路開拓　□　ビジネスモデル構築　　　□　海外展開　　□　社内体制強化  □　DX　　□GX　□　知財戦略策定  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| WEB会議対応 | 採択後における状況次第では、WEB会議形式を採用する可能性があります。貴社の状況について、以下の中から当てはまるもの全てにチェックしてください。  （支援は原則対面での実施を想定しておりますが、オンライン開催の可能性を加味しお伺いします）  □　Teamsを使用可能  □　その他、使用可能なWEB会議ツールがある（具体的に：　　　　　　　　　　）  □　Teamsの使用経験がないが、採択されたら必要に応じて使用したい  □　いずれも使用不可 |

**8．本事業に採択されなかった場合に希望する支援**

|  |  |
| --- | --- |
| INPITや弁理士会による支援 | 本事業に採択されなかった場合、INPITや弁理士会関東会による支援を希望しますか。  □　希望する  □　希望しない  ※「希望する」とご回答いただいた場合は、本応募用紙の記載内容をINPITや弁理士会関東会に共有させていただきます。 |

**9．応募前のチェックリスト**

□　本申込書の内容について、事務局から問い合わせ・個別面談依頼等があった場合、対応することに了承する。

□　2026年１月までに６回程度の専門家による支援を受けることに了承する。

□　伴走支援には原則対面で参加することができる。

□　機密情報を除いたうえで、支援内容を事例集として紹介することに了承する。  
※公表前に事前確認をしていただきます

□　依頼があった場合、成果報告会（2026年2月頃開催予定）での発表を行うことに了承する。

□　支援の場に地域の支援機関（INPIT知財総合支援窓口等）が同席すること及び本事業終了後に必要に応じて同機関と取組を進めていく意欲がある。

□　支援内容を記録した書類を、支援参加企業内で共有することに了承する。

□　その他、公募要領に記載された応募要件や個人情報保護方針等に了承したうえで応募する。

□　本支援はあくまでも助言・アドバイスの範囲に限定されるものであるため、企業自らが主体的に取り組んで活動することを了承する

＜応募に際してのお問い合わせ先＞

応募に際してのご不明点や面談依頼等がございましたら、以下、事務局までご連絡をお願いいたします。

令和7年度知財を企業の強みに！「稼ぐ力」向上プロジェクト事務局

（有限責任監査法人トーマツ内）

担当：根本幸大、キムジユン、西田那奈、福井裕明

〒100-8360 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号　丸の内二重橋ビルディング

E-mail: [chizaiBP-office@tohmatsu.co.jp](mailto:chizaiBP-office@tohmatsu.co.jp)

電話番号：03-6213-1251（大代表）

1. 本事業において知的財産とは知特許権、商標権、著作権等の知的財産権の他に下記を含み、広く定義する。

   ブランドや営業秘密、ノウハウ等（知的財産）

   人的資産、組織力、経営理念、顧客とのネットワーク、技能等（知的資産） [↑](#footnote-ref-1)